

「[MUFGフィデューシャリー・デューティー基本方針](#)」に基づく当社の取組内容は以下の通りです。

1.お客さま本位の徹底

- ◆ 当社が果たすべきフィデューシャリー・デューティー（FD）を常に探求していく不断の取組みこそが、“常にお客さまからの「信頼」に応え、お客さまのために行動する”ことに繋がるとの考えから、FDを当社役職員に求められる思考様式・行動様式として位置づけ、全役職員でこれに取り組んでいます。
- ◆ 経営ビジョンを実践するための行動指針として「[ブランドステートメント](#)」を策定、公表しています。
- ◆ 「[アドバイザー・コミッティ](#)」の助言など、外部の意見等を取り入れる態勢を整備し、お客さまの視点からの見方・声を業務の運営や改善に反映しています。

2. お客さまのニーズをとらえた商品の開発・提供

- ◆ お客さまの投資目的およびリスク許容度（「商品リスクランク判定マトリクス」「顧客適合性判定マトリクス」を作成）などに加え、市場動向を的確にとらえた商品の開発に努め、販売会社やインターネットによる直接販売サービスを通じて提供しています。

3. お客さま本位の情報提供およびコンサルティングの実践

- ◆ 投資信託に係る信託報酬などのコストは、目論見書等において、お客さまに分かりやすい適切な開示を行なっています。
- ◆ ファンドの運用状況や相場変動時の投資環境などについて、タイムリーな情報提供を実施しています。
- ◆ お客さまの資産運用のサポートや金融商品の理解に役立つコンテンツの拡充に努め、インターネット等を通じ提供しています。

4. 多様なニーズにお応えする商品ラインアップの整備

- ◆ 自社の運用ノウハウを駆使するとともに、国内外の幅広い運用機関ネットワークを活用した商品の開発により、商品ラインアップの拡充に努めています。

5. お客さまの投資成果向上に向けた運用の高度化

- ◆ 運用のプロフェッショナルとして、徹底した調査・分析と適切な運用判断により付加価値を創造するとともに、MUFGのネットワークも活用し、最良の投資成果をお客さまに提供していくことをめざします
- ◆ 投資先企業との「目的を持った対話」や議決権行使等のスチュワードシップ活動を通じスチュワードシップ責任を果たすと同時に、「投資先企業に求める三菱UFJ国際投信コーポレートガバナンス原則」に基づき、株主利益と持続的な企業価値の向上に努め、お客さまの利益最大化をめざします。
- ◆ 運用人材の育成・強化を通じて盤石な運用体制を構築しています。また、海外拠点や海外の運用機関も活用した運用ノウハウを蓄積し、運用力の向上に努めています。
- ◆ 受託者責任の観点から、運用を委託された資産の最良執行に努めています。
- ◆ 運用会社としての独立性確保に資する態勢を構築しています。

9. プロフェッショナリズムの発揮

- ◆ 一人ひとりがプロフェッショナルとして、研修等を通じた知識・スキルの向上により、お客さまからの更なる信頼の獲得をめざします。

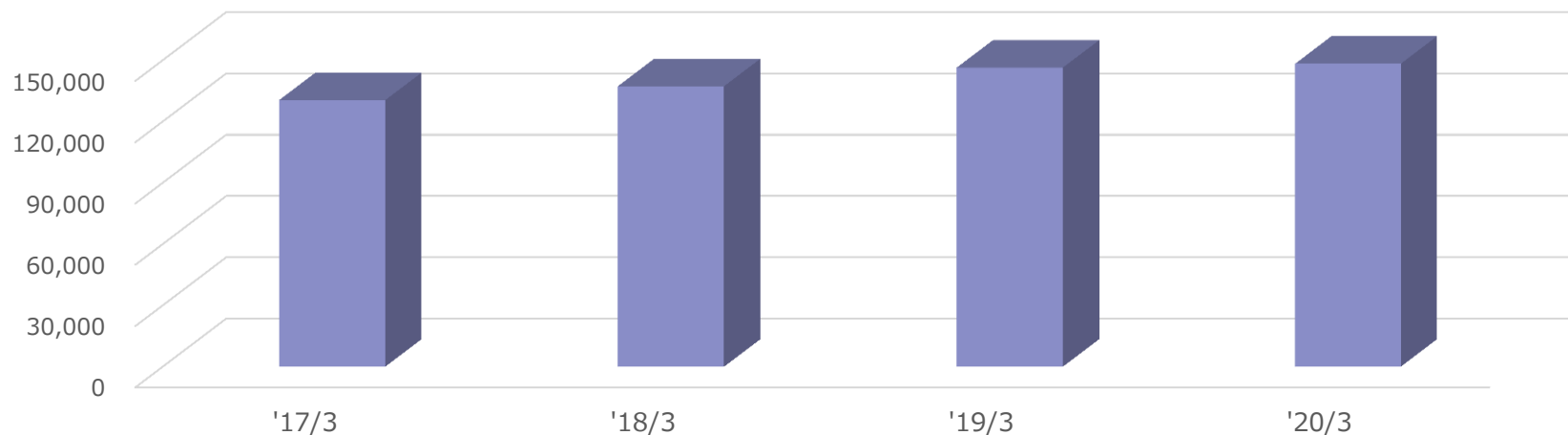
※上記の「1.～5.・9.」は「[MUFGフィデューシャリー・デューティー基本方針](#)」の各項目「1.～9.」に対応しています。

商品・サービスの更なる向上に向けた取り組みをはじめ、お客さま本位の姿勢の定着度合いを定期的に公表していくとともに、随時見直してまいります。

お客さまの資産形成に資する商品・運用サービスの提供

- ◆ お客さまの資産形成に貢献するため、多様なニーズに応える商品を開発・提供し、お預かりした資産の運用により、お客さまに最良の投資成果をご提供することをめざしています。

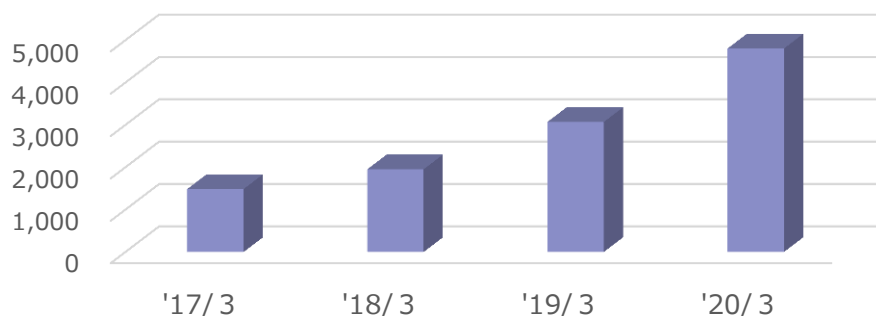
【図1】運用資産残高（億円）



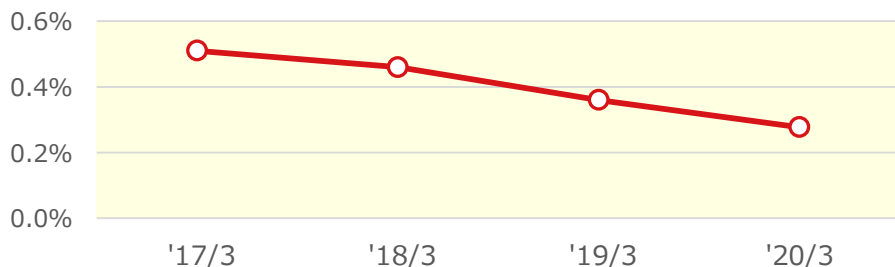
長期・積立・分散投資に資する商品開発および運用力の提供

- ◆ 当社は、お客さまの資産形成に貢献するため、「[つみたてNISA](#)」の対象商品として2020年3月末で35ファンドを整備し、残高拡大に取り組んでいます。引き続きお客さまのニーズや投資環境に応じた商品拡充に努めてまいります。
- ◆ 「つみたてNISA」対象商品は、積立投資を通じて、売買タイミングに依らない、安定した運用パフォーマンスの提供をめざしています。また、お客さまの利益に直結する資産運用コスト（信託報酬）を抑えるため、低コスト商品の拡充にも継続して取り組んでまいります。

【図2】「つみたてNISA」対象商品の残高（億円）



【図4】<ご参考>「つみたてNISA」対象商品全体の信託報酬率推移



【図3】「つみたてNISA」対象商品全体の積立投資パフォーマンス

積立期間	1年	3年	5年	10年
トータルリターン	-12.9%	-10.4%	-3.4%	32.5%
年換算	-12.9%	-3.5%	-0.7%	3.3%

2020年3月末基準

◇ 積立投資とは、金融商品を一定の金額で定期的に購入することで、資産を育てていく投資手法です。積立投資の期間が長くなるほど、1年当たりの価格変動のブレが小さくなる効果が期待されます。

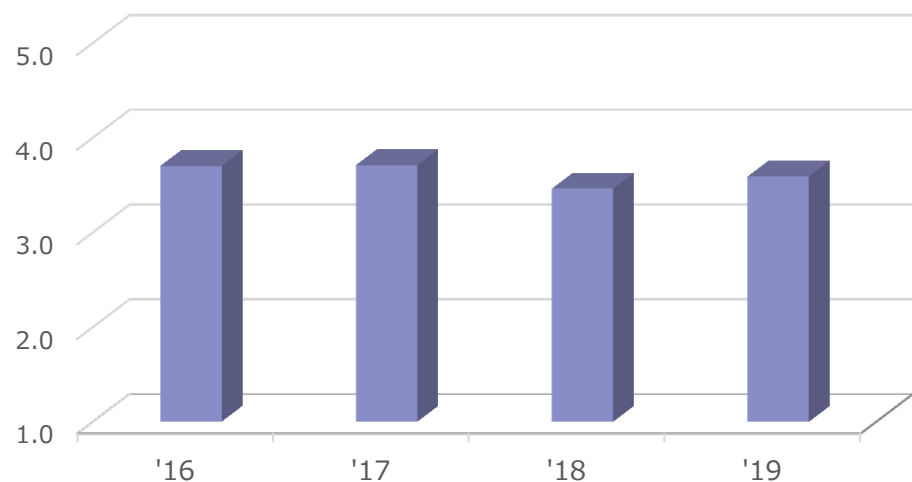
・ 2020年3月末基準の積立投資パフォーマンス【図3】

2019年度末にかけての新型コロナウイルス懸念による市場急落の影響を受け、積立期間1年のマイナス幅が大きくなりましたが、積立期間の長期化とともにマイナス幅が縮小し、積立期間10年ではプラスのリターンになっています。

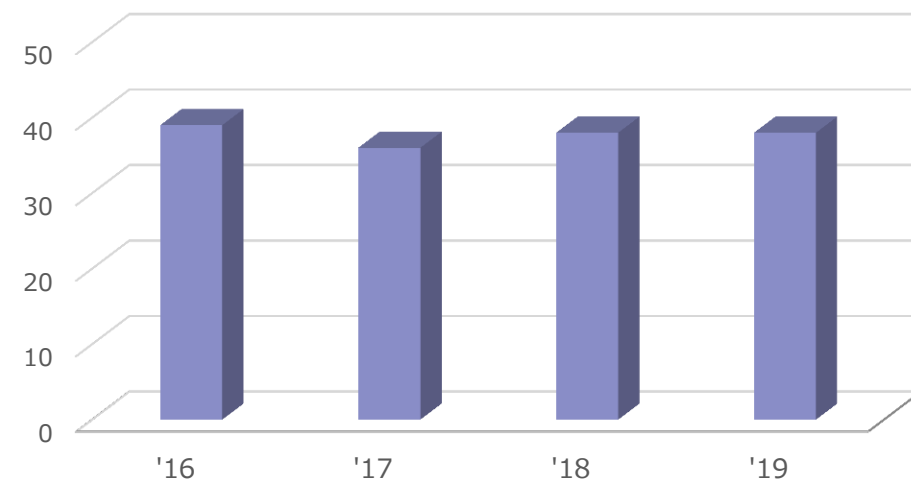
お客さまからの評価

- ◆ 商品開発・運用・情報提供等において、販売会社や外部評価機関の評価結果をもとに、お客さまの評価向上に繋がる活動を進めています。引き続きご期待に応えられるよう、商品・サービスの更なる向上をめざしてまいります。

【図5】 R&I社「投信会社満足度調査」結果（総合評価）



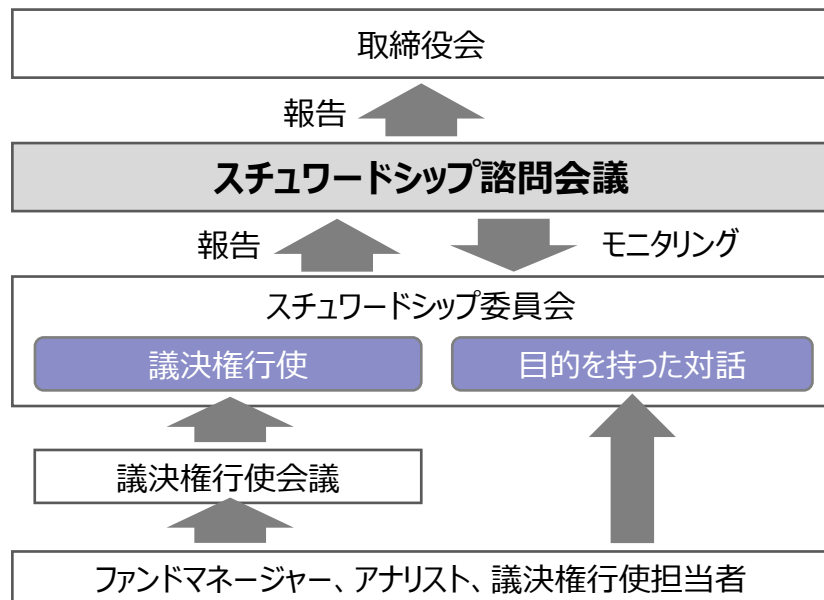
【図6】 ファンドアワード受賞本数（本）



スチュワードシップ活動の高度化

- ◆ スチュワードシップ活動の一環として、投資先企業との対話(エンゲージメント)に継続的に努めています。
 - ・ スチュワードシップ活動報告（年次）および議決権の行使結果（四半期）をホームページにて公表しています。
- ◆ スチュワードシップ諮問会議による社外第三者の目を通じた検証も踏まえ、引き続き、投資家の利益最大化を目的としたスチュワードシップ活動の高度化を図ってまいります。

【図7】 <ご参考> スチュワードシップ活動の牽制機能の強化

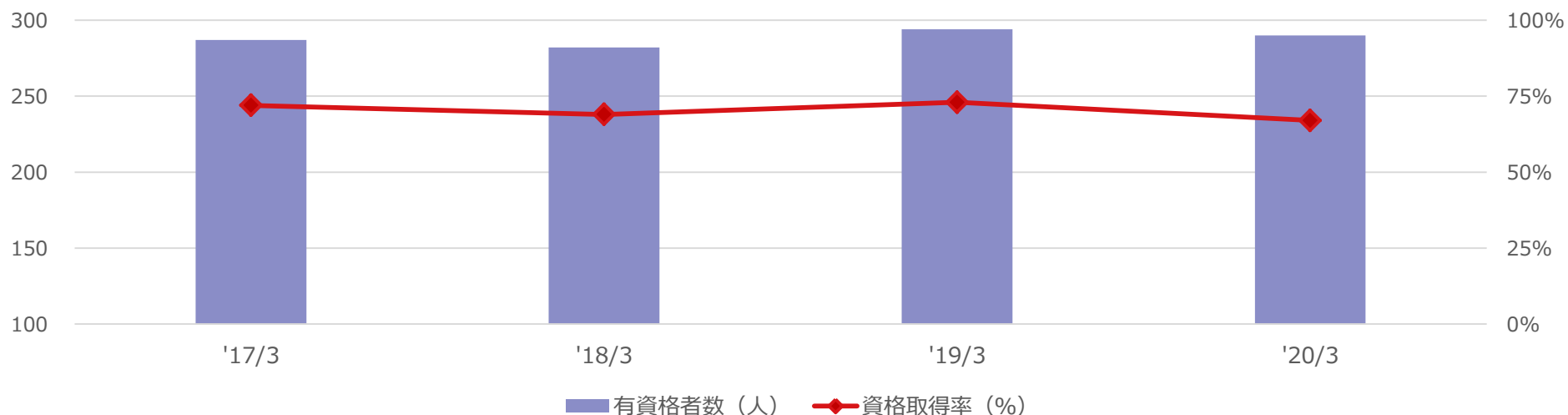


- ◇ 「スチュワードシップ諮問会議」では、お客さまから委託された資産の運用における議決権行使や投資先企業との「目的を持った対話」および投資行動が、投資家の利益最大化を確保するために十分かつ適切であることを検証しています。
 - ・ 独立性・中立性を確保するため、取締役会が指名する議長を含めた3名で構成し、構成員の過半を社外第三者から選任しています。
 - ・ 本諮問会議による検証結果は取締役会へ報告するとともに、本諮問会議が改善を必要と判断した場合、取締役会に対して勧告を行うこととしています。

専門性の向上

◆ 証券アナリスト等、資産運用業務に関連する資格取得を通じた専門性の維持に努めており、引き続き、運用者として自らのスキルを高めてまいります。

【図8】証券アナリスト資格保有者数および運用担当者における証券アナリスト資格取得率



【図1】運用資産残高

- 運用資産残高は、投資信託残高および投資顧問契約残高の合計です。

【図2】「つみたてNISA」対象商品の残高

- 「つみたてNISA」対象商品は、手数料が低水準、頻繁に分配金が支払われないなど、長期・積立・分散投資に適した商品として法令上の要件を満たし、金融庁にて届出が受理されたファンドです。

【図3】「つみたてNISA」対象商品全体の積立投資パフォーマンス

- 積立投資パフォーマンスは、当社「つみたてNISA」対象商品の内、各計算期間（基準日から過去1・3・5・10年間）の計算開始日から終了日（基準日）までの運用実績があるファンドを対象に、毎月一定額積立投資した場合のパフォーマンスを残高加重平均して算出したものです。
- 残高加重平均の計算は、当社の「つみたてNISA」対象商品の残高合計に占める各ファンドの残高割合を残高比率として、各投資期間（1・3・5・10年）に毎月一定額を積立投資した場合の各ファンドのパフォーマンスに個々の残高比率を掛けて算出しています。
- 積立投資パフォーマンスは、過去の実績に基づいた試算結果であり、将来の運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金等を考慮していません。

【図4】「つみたてNISA」対象商品全体の信託報酬率推移

- 信託報酬率は、当社の「つみたてNISA」対象商品の各基準日時点での信託報酬率（税抜）を残高加重平均したものです。なお、金融庁が公表している「つみたてNISA」対象商品の内、金融庁にて届出が受理・公表される以前から運用されているファンドは、それぞれの設定日時点から計算対象に含めています。
- 残高加重平均の計算は、当社の「つみたてNISA」対象商品の残高合計に占める各ファンドの残高割合を残高比率として、各ファンドの信託報酬率（税抜）に個々の残高比率を掛けて算出しています。

【図5】R&I社「投信会社満足度調査」結果（総合満足度）

- 「投信会社満足度調査」は、格付投資情報センター（R&I）発行の「ファンド情報」が、投資信託を販売する金融機関を対象に実施したアンケートの回答結果です。
- 全体順位は、回答件数が40件以上（2017年以前は20件以上）で、銀行、証券会社、信用金庫の3業態のうち2業態以上（インターネット専業を除く）から回答のあった投信会社が母数になります。
- 「投信会社満足度調査」は、投資信託の販売会社に対するアンケートに基づき集計した結果であり、ランキング対象である投信会社のファンドについて、過去の運用実績、将来のパフォーマンスおよびサービスの品質を格付投資情報センター（R&I）が保証するものではありません。また、当該投信会社の投信の選定や購入、売却、保有を推奨するものではありません。

【図6】ファンドアワード受賞本数

- ファンドアワード受賞本数は、以下のアワード受賞本数を合計したものです。
 - ・「R&Iファンド大賞」格付投資情報センター（R&I）、
 - ・「リフィニティブ・リップー・ファンド・アワード」リフィニティブ・ジャパン、
 - ・「Morningstar Award “Fund of the Year”」モーニングスター、
 - ・「一億人の投信大賞」選定委員3名による運営、
 - ・「投信プロガーが選ぶ！ Fund of the Year」投信プロガーによる運営委員会
- 「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託／総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。
- 「リフィニティブ・リップー・ファンド・アワード」は毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。選定に際しては、「Lipper Leader Rating（リップー・リーダー・レーティング）システム」の中の「コンシスタント・リターン（収益一貫性）」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リップー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperalpha.refinitiv.com/lipper/をご覧ください。Refinitiv Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。
- Morningstar Awardは過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスター株式会社が信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は、国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。
- 「一億人の投信大賞」は個人の立場で投資信託による資産形成を啓蒙するために、非営利の任意団体である「一億人の投信大賞選定委員会」がデータをもとに選定した投信大賞です。「一億人の投信大賞2019」は、過去の情報にもとづくものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、掲載している情報は参考情報として提示するものであり正確性・完全性を保証するものではありません。